



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ファブリカホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 4193 URL <https://www.fabrica-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 谷口 政人  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岩館 徹 TEL 03-5544-9102  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,436	13.5	566	4.7	568	3.9	397	16.0
2024年3月期中間期	3,908	8.7	541	△16.7	547	△16.6	342	△21.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 378百万円 (12.1%) 2024年3月期中間期 337百万円 (△23.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	73.88	73.67
2024年3月期中間期	64.34	62.71

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,293	3,676	69.0
2024年3月期	5,303	3,597	67.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,653百万円 2024年3月期 3,579百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	37.00	37.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	6.6	1,100	2.7	1,100	1.2	700	3.9	129.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：有
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	5,458,200株	2024年3月期	5,458,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	104,278株	2024年3月期	41,278株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	5,382,862株	2024年3月期中間期	5,327,722株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が回復し、インバウンド需要の増加も相まって、経済の回復基調が強まりました。しかし、原材料やエネルギー価格の上昇、円安に伴う物価上昇が続いており、実質賃金の減少やウクライナ・中東を巡る地政学的リスクなど、不確実性の高い状況も依然として続いております。

情報・通信業界においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進により、デジタルサービスの需要は引き続き高く、今後も中長期的に堅調な需要が見込まれます。当社グループもこのような業界動向を捉え、成長機会を活かしてまいりました。

このような環境の中、当社グループは「デジタルの力で新たな価値を創造し、あらゆる組織と人々に貢献する」というミッションのもと、SMS配信サービスおよび自動車販売業務支援システムという2つの主力事業を展開しております。これらを通じて、顧客の業務プロセス改革やデジタル活用のサポートを強化しており、顧客満足度の向上と業務効率化の推進に寄与しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,436,147千円（前年同期比13.5%増）、営業利益は566,431千円（同4.7%増）、経常利益は568,833千円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は397,677千円（同16.0%増）となりました。セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

また、報告セグメントの各グループ会社に営業費用として計上していたグループ会社の経営指導料については、会社分割による持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントに帰属しない方法に変更しております。これに伴い、以下の前年同期との比較においては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの利益又は損失の算定方法に基づいて組み替え、比較分析を行っております。

#### a. SMSソリューショングループ

国内の携帯電話事業者全キャリアと直接接続契約を締結し、法人向けにSMS配信サービス「メディアSMS」を提供しております。

国内のSMS市場については、引き続き市場の成長が続いていると認識しており、「メディアSMS」の配信数および新規導入社数は好調に推移いたしました。

また、既存顧客に対するクロスセルの推進や、付加価値の高いソリューション営業の強化に取り組んだ結果、当中間連結会計期間のSMSソリューショングループの売上高は2,680,081千円（同17.2%増）となり、セグメント利益は734,259千円（同11.7%増）となりました。

#### b. U-CARソリューショングループ

自動車販売業務支援システム「symphony」を提供し、自動車アフターサービスに関わる事業者のビジネス支援を行っております。

メイン顧客層である中小規模事業者に対して、サポートおよびコンサルティング活動を引き続き積極的に展開した結果、「symphony」の導入社数は前年同期比で349社と堅調に増加いたしました。

一方で、メディア力強化を目的とした広告投資や、新卒採用をはじめとする人材投資を積極的に行ったため、当中間連結会計期間のU-CARソリューショングループの売上高は703,120千円（同4.5%増）となり、セグメント利益は150,302千円（同14.8%減）となりました。

#### c. インターネットサービスグループ

他セグメントへのWEB集客支援を担うほか、自動車分野に特化したWEBマガジンの運営や、中古車一括査定サービス、EC事業者向けCRMプラットフォーム「アクションリンク」の提供など、多角的なポートフォリオを構築し、事業運営を行っております。

「アクションリンク」への成長投資を継続する一方で、メディア領域における運営コスト削減施策が奏功した結果、当中間連結会計期間のインターネットサービスグループの売上高は174,014千円（同25.5%増）となり、セグメント利益は44,879千円（前年同期は28,928千円の損失）となりました。

d. オートサービスグループ

自動車事故で損害を受けた自動車の修理からレッカーサービス、代車貸出までをワンストップで提供するサービスのほか、自動車整備および中古車販売事業も展開しております。

売上高は堅調に推移しましたが、原価および販管費の増加が影響し、当中間連結会計期間のオートサービスグループの売上高は876,963千円（前年同期比8.2%増）となり、セグメント利益は39,484千円（同20.1%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産合計は、5,293,611千円となり、前連結会計年度末に比べ10,139千円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が60,024千円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が37,724千円増加、商品及び製品が23,870千円増加したことによるものであります

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,616,870千円となり、前連結会計年度末に比べ89,480千円減少いたしました。

これは主に、1年内償還予定の社債が20,000千円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が64,764千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、3,676,741千円となり、前連結会計年度末に比べ79,341千円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金が202,667千円増加した一方で、自己株式が112,778千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,102,329	2,042,305
受取手形、売掛金及び契約資産	858,966	896,691
商品及び製品	86,539	110,410
仕掛品	225	63
原材料及び貯蔵品	2,631	2,242
その他	396,386	386,367
貸倒引当金	△3,903	△6,801
流動資産合計	3,443,176	3,431,278
固定資産		
有形固定資産	497,933	499,422
無形固定資産		
のれん	25,039	21,953
その他	293,453	360,213
無形固定資産合計	318,492	382,166
投資その他の資産		
投資有価証券	814,773	767,444
その他	230,403	214,455
貸倒引当金	△1,215	△1,211
投資その他の資産合計	1,043,962	980,688
固定資産合計	1,860,388	1,862,277
繰延資産	186	55
資産合計	5,303,751	5,293,611

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	508,493	524,267
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	112,996	75,596
未払法人税等	209,132	212,955
ポイント引当金	87,174	91,627
賞与引当金	27,597	20,603
その他	422,109	412,783
流動負債合計	1,397,502	1,347,832
固定負債		
長期借入金	139,596	112,232
資産除去債務	55,182	54,468
その他	114,068	102,336
固定負債合計	308,847	269,037
負債合計	1,706,350	1,616,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,785	655,785
資本剰余金	594,805	598,279
利益剰余金	2,425,493	2,628,160
自己株式	△73,834	△186,612
株主資本合計	3,602,250	3,695,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,636	△42,309
その他の包括利益累計額合計	△22,636	△42,309
新株予約権	17,786	23,437
純資産合計	3,597,400	3,676,741
負債純資産合計	5,303,751	5,293,611

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,908,811	4,436,147
売上原価	1,948,931	2,374,456
売上総利益	1,959,880	2,061,690
販売費及び一般管理費	1,418,790	1,495,259
営業利益	541,090	566,431
営業外収益		
受取利息	55	203
受取配当金	5	6
受取家賃	3,610	3,610
固定資産売却益	3,392	31
受取保険金	2,345	1,226
その他	889	2,125
営業外収益合計	10,300	7,204
営業外費用		
支払利息	577	641
支払手数料	—	1,072
賃貸収入原価	1,125	1,125
リース解約損	70	—
車両事故損失	708	620
その他	1,170	1,341
営業外費用合計	3,652	4,802
経常利益	547,738	568,833
特別利益		
投資有価証券売却益	—	56,258
関係会社株式売却益	785	—
特別利益合計	785	56,258
特別損失		
減損損失	149	2,843
特別損失合計	149	2,843
税金等調整前中間純利益	548,375	622,248
法人税、住民税及び事業税	202,266	207,657
法人税等調整額	3,348	16,914
法人税等合計	205,614	224,571
中間純利益	342,760	397,677
親会社株主に帰属する中間純利益	342,760	397,677



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	342,760	397,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,651	△19,672
その他の包括利益合計	△5,651	△19,672
中間包括利益	337,108	378,004
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	337,108	378,004

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、車両運搬具の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、車両の使用状況を調査した結果、一定期間にわたって安定的に稼働していることから、定額法により均等に費用配分することが使用実態をより適切に反映するものと判断し、減価償却方法を変更したものです。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	SMS ソリューション グループ	U-CAR ソリューション グループ	インター ネット サービス グループ	オート サービス グループ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,286,380	672,925	138,689	627,751	3,725,746	—	3,725,746
その他の収益	—	—	—	183,064	183,064	—	183,064
外部顧客への売上高	2,286,380	672,925	138,689	810,816	3,908,811	—	3,908,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,058	—	6,880	—	26,938	△26,938	—
計	2,306,439	672,925	145,569	810,816	3,935,750	△26,938	3,908,811
セグメント利益又は損失 (△)	657,622	176,380	△28,928	49,422	854,497	△313,407	541,090

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△313,407千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他	合計
	SMS ソリューション グループ	U-CAR ソリューション グループ	インター ネット サービス グループ	オート サービス グループ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,680,081	703,120	174,014	688,942	4,246,159	1,966	4,248,126
その他の収益	—	—	—	188,020	188,020	—	188,020
外部顧客への売上高	2,680,081	703,120	174,014	876,963	4,434,180	1,966	4,436,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,698	—	3,000	—	13,698	—	13,698
計	2,690,779	703,120	177,014	876,963	4,447,878	1,966	4,449,845
セグメント利益	734,259	150,302	44,879	39,484	968,926	△24,039	944,886

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	4,248,126
その他の収益	—	188,020
外部顧客への売上高	—	4,436,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△13,698	—
計	△13,698	4,436,147
セグメント利益	△378,455	566,431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブロックチェーン及びAI関連事業になります。

2. セグメント利益の調整額△378,455千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)に記載のとおり、車両運搬具の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## (報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

従来、提出会社のグループ会社に対する経営指導料を、報告セグメントの各グループ会社の営業費用として計上していましたが、2024年4月1日付で会社分割により持株会社体制へと移行したことに伴い、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため経営指導料は、報告セグメントに帰属しない方法に変更しております。

なお、前中間連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の計算方法によって作成したものを開示しております。